後期高齢者医療事業特別会計予算書

令和7年度大泉町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度大泉町後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ584,800千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予 算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村 山 俊 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位:千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		442,455
	1 後期高齢者医療保険料	442,455
2 繰入金		107,182
	1 一般会計繰入金	107,182
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		35,162
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	33,456
	3 広域連合負担金	1,700
	4 雑入	4
歳	合 計	584,800

歳 出 (単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		9,777
	1 総務管理費	7,686
	2 徴収費	2,091
2 後期高齢者医療広域連合納付金		541,963
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	541,963
3 保健事業費		30,858
	1 健康保持増進事業費	30,858
4 諸支出金		1,002
	1 償還金及び還付加算金	1,001
	2 繰出金	1
5 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出	合 計	584,800

後期高齡者医療事業特別会計歲入歲出予算事項別明細書

1 総 括 歳 入

	款	本年度予算額
1	後期高齢者医療保険料	442, 455
2	繰入金	107, 182
3	繰越金	1
4	諸収入	35, 162
	歳 入 合 計	584, 800

(単位:千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
435, 590	6, 865	75. 7
105, 949	1, 233	18. 3
1		0.0
33, 060	2, 102	6. 0
574, 600	10, 200	100.0

(254) (255)

歳出

	款	本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	9, 777	11, 767
2	後期高齢者医療広域連合納付金	541, 963	531, 958
3	保健事業費	30, 858	28, 673
4	諸支出金	1,002	1,002
5	予備費	1, 200	1, 200
	歳 出 合 計	584, 800	574, 600

(単位:千円)

	本 年	度 予 算 額	頁の 財源	内 訳	
比 較	特	定 財	源	五个十日上京	構成百分比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
△1,990			9,777		1.7
10,005			541, 963		92.7
2, 185			28, 776	2,082	5.3
				1,002	0.1
				1, 200	0. 2
10, 200			580, 516	4, 284	100.0

(257)

2	成	Λ			
		款項目	本年度	前年度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	442, 455	435, 590	6, 865
	1	後期高齢者医療保険料	442, 455	435, 590	6, 865
		1 特別徴収保険料	265, 173	261, 054	4, 119
		2 普通徴収保険料	177, 282	174, 536	2, 746
2		繰入金	107, 182	105, 949	1, 233
	1	一般会計繰入金	107, 182	105, 949	1, 233
		1 事務費繰入金	7, 148	6, 727	421
		2 保険基盤安定繰入金	99, 507	96, 367	3, 140
		3 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 事業費繰入金	527	2, 855	△2, 328
3			1	1	
3	1	繰越金	1	1	
	1	1 繰越金		1	
		1 深地立	1	1	
4		諸収入	35, 162	33, 060	2, 102
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	
		1 延滞金	1	1	
		2 過料	1	1	
	2	受託事業収入	33, 456	31, 454	2, 002
		1 受託事業収入	33, 456	31, 454	2, 002
	3	広域連合負担金	1,700	1,600	100
		1 広域連合負担金	1,700	1, 600	100

			(単位:千円)
節	A #=	説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	265, 173	特別徴収保険料	265, 173
1 普通徴収保険料	176, 782	普通徴収保険料	176, 782
2 滞納繰越分 普 通徴収保険料	500	滞納繰越分 普通徴収保険料	500
1 事務費繰入金	7, 148	事務費繰入金	7, 148
1 保険基盤安定繰 入金	99, 507	保険基盤安定繰入金	99, 507
1 高齢者の保健事 業と介護予防事 業の一体的実施 事業費繰入金	527	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事 業費繰入金	527
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 健診事業収入	26, 922	健診事業受託収入	26, 922
2 一体的事業収入	6, 534	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事 業収入	6, 534
1 人間ドック受診 補助金	1,700	人間ドック受診補助金	1, 700

(単位	:	千円)

		款項目	本年度	前年度	比 較
4	4	雑入	4	4	
		1 滞納処分費	1	1	
		2 弁償金	1	1	
	-	3 違約金及び延納利息	1	1	
	Ī	4 雑入	1	1	

節		説明
区分	金 額	が で
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 弁償金	1	弁償金 1
1 違約金及び延納 利息	1	違約金及び延納利息 1
1 雑入	1	雑入 1

						本 年	度の	財 源	内 訳
	款	文 項 目	本年度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
						国県支出金	地方债	その他	
1		総務費	9, 777	11, 767	△1, 990			9, 777	
	1	総務管理 費	7, 686	9, 895	△2, 209			7, 686	
		1 一般管理	7, 686	9, 895	△2, 209			7,686 (繰) 1,306 (諸) 6,380	
	2	徴収費	2, 091	1,872	219			2, 091	
		1 徴収費	2, 091	1, 872	219			2, 091 (繰) 2, 091	
2		後期高齢 者医療広 域連合納 付金	541, 963	531, 958	10, 005			541, 963	
	1	後期高齢 者医療広 域連合納 付金	541, 963	531, 958	10, 005			541, 963	
		1 後期高齢 者医療広 域連合納 付金	541, 963	531, 958	10, 005			541, 963 (繰) 99, 507 (諸) 1 (他) 442, 455	

節			(単位:千円)
区分	金 額	説明	
2 給料	3, 602	○職員人件費 (1人分)・職員人件費	6, 907 6, 907
3 職員手当等	1, 712	一般職給料	3, 602
4 共済費	1, 009	通勤手当 時間外勤務手当	80 181
0 需用費	59	期末勤勉手当 市町村共済組合負担金	1, 44; 1, 00;
1 役務費	720	職員退職手当負担金 旧町村職員恩給組合追加費用負担金	54:
8 負担金、補助 及び交付金	584	○一般管理費・一般管理費消耗品費	779 779 59
次0人门亚		郵送料	720
10 需用費	924	○徴収費	2, 091
11 役務費	793	・徴収費印刷製本費	2, 091 924
	288	郵送料 データ通信料	76°
 3 使用料及び	66	ペイジー口座振替登録手数料 電算業務委託料	20 285
賃借料		機械器具保守管理委託料 端末情報管理基本料	; 66
8 負担金、補助 及び交付金	20	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 負担金	20
			_

1 総務費

541, 963 541, 963 541, 963

541,963 ○後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金

18 負担金、補助 及び交付金

	款	7 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年	度 の 財	財源源	内訳
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
3		保健事業 費	30, 858	28, 673	2, 185			28, 776	2, 082
	1	健康保持 増進事業 費	30, 858	28, 673	2, 185			28, 776	2, 082
		1 健康診査費	30, 704	28, 520	2, 184			28, 622 (諸) 28, 622	2, 082
		2 高齢者の 保健事業 と介護予 防事業の 一体事業	154	153	1			154 (諸) 154	
4		諸支出金	1,002	1,002					1,002
	1	償還金及 び還付加 算金	1,001	1,001					1,001
		1 保険料還付金	1,000	1, 000					1, 000
	_	2 還付加算金	1	1					1
	2	繰出金	1	1					1
		1 他会計繰 出金	1	1					1
5		予備費	1, 200	1, 200					1, 200
	1	予備費	1, 200	1, 200					1, 200
		1 予備費	1, 200	1, 200					1, 200

節			(単位:十円)
区分	金額	説明	
10 需用費	202	○健康診査費	30, 704
11 役務費	529	・健康診査費	30, 704 202 529
12 委託料	27, 473	電算業務委託料	177
18 負担金、補助 及び交付金	2, 500	後期高齢者健康診査費用委託料 人間ドック受診補助金	27, 296 2, 500
7 報償費	84	○高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業 ・高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事	154
10 需用費	64		154 84
11 役務費	6	消耗品費 郵送料	64 64

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○保険料還付金・保険料還付金保険料還付金	1,000 1,000 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	1	○還付加算金 ・還付加算金 保険料還付加算金	1 1 1
97 処山人	1		
27 繰出金	1	○他会計繰出金 ・他会計繰出金 一般会計繰出金	1 1 1

	○予備費・予備費	1, 200 1, 200

3 保健事業費

	節						(単位:千円)
区	分	金	額		説	明	
				予備費			1, 200

ſ					本 年	度の	財 源	内 訳
	款項目	本年度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
					国県支出金	地方債	その他	一权别从
	5 1 1							

5 予備費

給与費明細書

1 一 般 職

(1) 総 括 (単位:千円)

区分	職員数	数 給 与		与 費	費		A ₹1	備考
	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	共 済 費	合 計	1/用 右
本年度	(0)		3,602	1,712	5,314	1,009	6,323	
前年度	(0)		4,584	2,467	7,051	1,432	8,483	
比 較	(0)	0	△ 982	△ 755	△ 1,737	△ 423	△ 2,160	

(単位:千円

						(+	· M · T 口)
	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	0				86	
職員手当の	前年度	552				24	
	比 較	△ 552	0	0	0	62	0
		,					
内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度	181				1,445	
	前年度	0				1,891	
	比 較	181	0	0	0	△ 446	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

▽ △	職員数	給	与	費	共 済 費	合 計	備考
区分	(人)	給 料	職員手当	計	共済	合 計	1/用 - /5
本年度	() 1	3,602	1,712	5,314	1,009	6,323	
前年度	()	4,584	2,467	7,051	1,432	8,483	
比較	(0)	△ 982	△ 755	△ 1,737	△ 423	△ 2,160	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

						(+	· 1 · 1 · 1 /
	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	0				86	
職員手当の	前年度	552				24	
	比 較	△ 552	0	0	0	62	0
内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度	181				1,445	
	前年度	0				1,891	
	比 較	181	0	0	0	△ 446	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	Λ	職員数	i	給 <u></u>			共済費	合 計	備考
区	/1		報酬	給 料	職員手当	計	共済	合 計	1佣 右
本	年度	()							
前	年度	()							
比	較	(0)	0	0	0	0	0	0	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

	区分	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の	本年度					
内訳	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別	内訳	説明		備考
給料	△ 982	給料改定に伴う 増減分 昇給に伴う増額分	0			給料改定の状況 給料の改定率 3.43% 給料の改定時期 令和6年4月1日より (職員数) 職員数 1 人
		その他の増減分	△ 1,098	採用による増減 退職による増減 異動による増減 △ 1 その他の増減	0 0 1,098 0	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 1人 0人 1人 () () () () 前年度 1人 0人 1人 () () () () 増 減 0人 0人 0人 () () () 採用・退職・異動の状況 (採用) (退職) (異動) 令和6年4月 △1 計
職員手当	△ 755	制度改正に伴う 増減分 その他の増減分		制度改正に伴う地	曽減 84	時間外勤務手当、期末勤勉手当
\•// \ \ =	11、転点エバ				839	トロ W. / Al W.)

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

					(+ ± · 1)		
区	分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説明	備	考
報	酬	0	職員数の増減分	0			
			その他の増減分	0	その他の増減	0	
給	料	0	職員数の増減分	0			
			その他の増減分	0	その他の増減	0	
職員	手当	0	制度改正に伴う 増減分	0	制度改正に伴う増減	0	
			その他の増減分	0	その他の増減	0	

(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
	平均給料月額(円)	298,900	
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	322,258	
	平均年齢(歳)	37.0	
	平均給料月額(円)	382,000	
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	430,000	
	平均年齢(歳)	60.0	

イ初任給

EZ.		\wedge	一般行政職(円) 技能労務職(円)		国の	制 度	
区		分	一放打」以机(门)	汉尼力 伤喊(口)	一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高	校	卒	188,000	188,000	188,000	188,000	
大	学	卒	220,000		220,000		

ウ 級別職員数

7	_	般 行 政	て 職	技	能 労 務	職
区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数	構 成 比 (%)
	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
令和7年1月1日現在	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
A 7 A P	4 級	()	100.0	4 級	()	()
令和6年1月1日現在	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

工 昇給

	工 升	一术百		I	
	[2	ヹ 分	合計	一般行政職	技能労務職
	Į	職員数(A)人	1	1	
	昇絲	計に係る職員数(B)人	1	1	
本	昇	1号給(人)			
* 1 *	給	2号給(人)			
年	数	3号給(人)			
	別	4号給(人)	1	1	
度	内	6号給(人)			
	訳	8号給(人)			
	比	率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
		区 分	合計	一般行政職	技能労務職
	Į	職員数(A)人	1	1	
	昇絲	哈に係る職員数(B)人	0	0	
前	昇	1号給(人)			
13.3	給	2号給(人)			
年	数	3号給(人)			
	別	4号給(人)			
度	内	6号給(人)			
	訳	8号給(人)			
	比	率 (B)/(A) (%)	0.0	0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別	」支 給 率	支給率計	職制上の段階、	備考
	6月(月分)	12 月(月分)	(月分)	(月分) 職務の級等による 加算措置	
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
本午及	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
削平及	2.250	2.250	4.50	有	
日の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	<i>±</i>	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市	大津市
支給率(%)	4	8
支給対象職員数(人)	該当なし	該当なし
国の指定基準に 基づく支給率(%)	4	8

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	臣	
住 居 手 当	印	
通勤手当	冏	